

大項目	2	持続可能な社会の実現に向けた地球的課題と国際協力			
中項目	2-1	生活文化の多様性と国際理解			
小項目	2-1-2	多文化共生と国際理解			
細項目 (発問)	2-1-2-3	グローバリゼーションにともなう女性の国際移動の増加をどのように理解したらいいか			
作成者名	吉田 容子	作成/修正年	2021/2022/2023/2024 年	Ver.	1.3
キーワード 5~10 個程度	グローバリゼーション 経済格差	女性労働力 ジェンダー	国際移動 エスニシティ	グローバル・ケア・マイグレーション 差異	

発問の意図と説明

(1) 「グローバリゼーションの観点から女性を分析する」 ことについて考えてみよう

グローバリゼーションとは、一般に、人・モノ・カネ・情報・サービスなどの移動が、国や地域の枠組みを越えて地球規模で展開すること、およびその結果生じる変化のこと、と理解されています。グローバリゼーションが進む中、女性はどうなる状況にあるのでしょうか。グローバリゼーション研究や労働力の国際移動に関する理論研究に詳しい伊豫谷 (2001) は、次のようなことを述べています。

近代資本制の確立による産業 (工業) 化の進展とともに、男性 (夫) は世帯の稼ぎ手として生産労働を担い、女性 (妻) は子どもを産み・育てる再生産労働や家計の補助的役割を担うという、性別役割分業が社会に浸透しました。しかし、グローバリゼーションが進む中で、女性を再生産労働に固定化してきた近代のさまざまな制度や仕組みが変型してきたこと、つまり、グローバル資本による性別役割分担の再編が生じてきたことを指摘しています。

(2) グローバル・ケア・マイグレーションが抱える問題とは何か

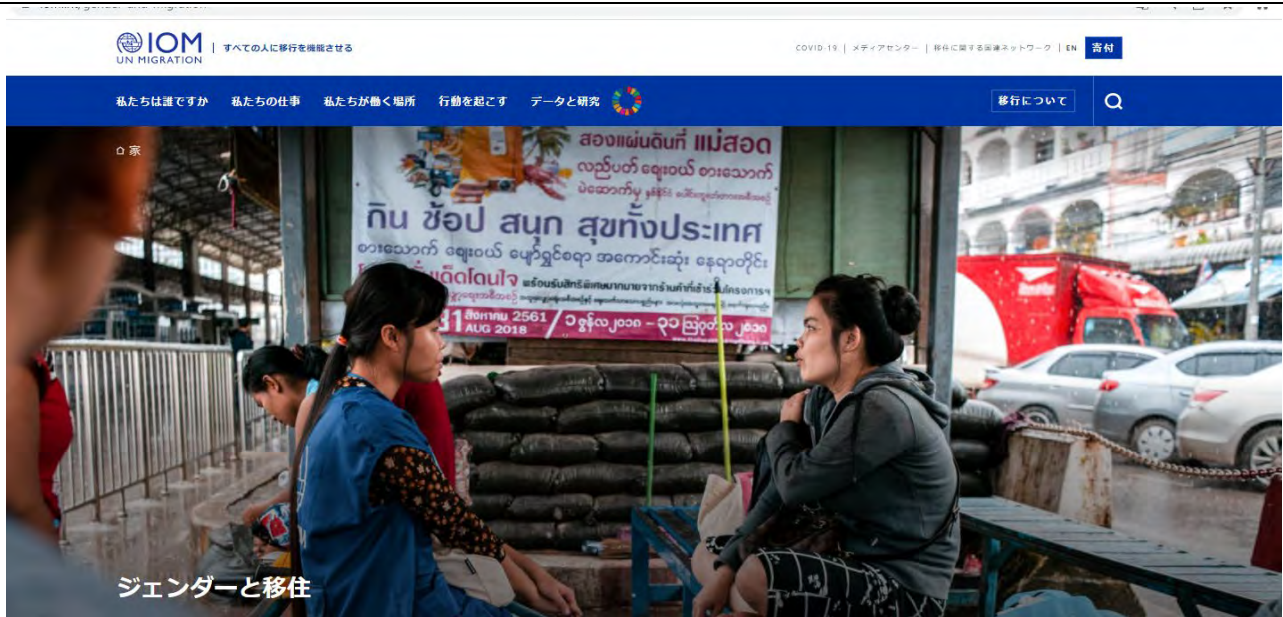
近年、既婚・未婚にかかわらず単身で国際移動を行う女性が増大しています。その多くは、先進工業国や新興の経済国においてケア労働 (家事・育児・介護などに関わる仕事) に就くために移動している人たちです。ケア労働への就業を目的とした国や地域の枠組みを越える移動を、グローバル・ケア・マイグレーションといいます。

カナダの女性地理学者 Pratt, G. は、バンクーバー市内で家事労働者として住み込みで働く出稼ぎフィリピン人女性たちへのインタビュー調査を通して、彼女たちが雇用主から被っている過重労働、賃金の未払い、ハラスメントや性的暴力の実態を明らかにするとともに、被害女性を救済・支援する団体の積極的な人権擁護活動について紹介しています。Pratt は、輸出加工区：注 1) において労働集約的な工業の担い手として経済の後発国出身女性たちを雇用してきたように、先進国が彼女たちを家事労働力として安価な賃金で労働市場に抱え込んでいることを、労働市場における家事労働女性の「ゲッター化」であると指摘しています。そして、グローバリゼーションによって労働力の国際移動が進む一方で、労働者の人権が、あまりにも看過されていることを批判しました (Pratt, 2004)。図 1 は、移民に関する国連機関である IOM (International Organization for Migration) の「ジェンダーと移住」のウェブサイトです。様々なテーマでこの問題を考えることができます。(参照 URL)

欧米をはじめ、中東、アジアの富裕層家庭に雇用されるグローバル・ケア・マイグレーションの女性たちは、家政婦や介護者として従来は性別役割分業で女性 (妻) が担うべきとされてきた労働内容に従事し、富裕層家庭の女性に代わって再生産労働の担い手となっています。たとえばインドネシアでは、輸出産業の要として家事労働者の海外派遣が同国の経済成長を下支えしてきた背景があります。インドネシアの 2014 年における海外渡航労働者は約 43 万人で、このうち家事労働者が約 13 万人を占めるまでになりました。インドネシアから送り出される家事労働者のおもな渡航先は、マレーシア、サウジアラビア、台湾、香港などです。ところが、雇用先で女性たちが受ける不当な人権侵害が年々増加したため、これを憂慮したインドネシア政府は、2015 年以降、中東諸国を中心とする 21 か国・地域への家事労働者の派遣を禁止する措置をとりました (JBpress, 2016)。

注 1) 輸出加工区 export processing zone (EPZ) : 雇用の拡大、外貨収入の増大、新しい技術の導入などを目的として、国内の一定区域を関税制度の枠外において外国資本の誘致を図り、輸入完成や法人税などの税制優遇が行われる区域。

図表のページ 前ページで記載した文章に関する図表



世界中で、これまで以上に多くの人々が移動しています。彼らの多くは、自分自身とその家族のために新しい機会とより良い生活を求めています。他の人々は、災害や紛争のために移動を余儀なくされています。性別は、強制的、自発的、またはその間のどこかであるかどうかにかかわらず、移住の原因と結果の議論の中心です。

人の性別、性別、性同一性、性的指向は、移住体験のあらゆる段階を形作ることが認識されています。

性別は、移住の理由、誰がどこに移住するか、人々がどのように移住するか、彼らが使用するネットワーク、目的地で利用できる機会とリソース、および出身国との関係に影響を与えます。リスク、脆弱性、ニーズも大部分が性別によって形作られ、グループごとに大幅に異なることがよくあります。男性、女性、少年、少女であることに関連する役割、期待、関係、力のダイナミクス、そしてレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス (LGBTI) のいずれであるかは、移行プロセスのすべての側面に大きく影響します。また、移行によって新しい方法で影響を受ける可能性があります。

したがって、ジェンダーが移住とどのように相互作用するかを理解し、それに応じて対応することが重要です。ジェンダー固有の移住傾向を考慮に入れることは、すべてのIOM受益者の特定のニーズと能力にうまく対処するプロジェクトを実施すること、そうしないことで不平等を永続させるプロジェクトの実施との違いを意味する可能性があります。移住の性別特有の性質を考えると、以下はIOMの仕事の中心です。雇用と移動に関する法律の下で平等な権利を擁護する。差別的な移住慣行との闘い。ジェンダーが行われる移住の種類にどのように影響するかを理解する。ジェンダーが社会福祉へのアクセス、経済成長、能力、リスク、脆弱性にどのように影響するかに対応する。協議と活動への参加における多様性と包括性を確保する。

リソースとツール



ポリシー | 2015年11月19日
IOM男女共同参画政策2015-2019



出版物 | 2017年11月24日
カリブ海における女性のエンパワーメントと移住



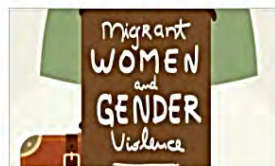
報告 | 2017年7月6日
2030アジェンダにおける移民：移民力パナンスを通じてジェンダー平等を達成する



出版物 | 2015年7月16日
高度なスキルを持つ女性の移住に関する知識の活用



出版物 | 2013年1月3日
CRUSHED HOPES: 熟練した移民女性性の不完全就業とデスクイール



マニュアル | 2015年11月23日
移民女性とジェンダー暴力介入の戦略と展望



出版物 | 2012年2月8日
ジュネーブ (スイス) で働く熟練した移民女性性の生活に対する不完全就業の心理社会的影響



出版物 | 2009年10月8日
女性移民労働者に対する暴力の防止と対処に取り組む

図1 IOM (International Organization for Migration:世界の移住に関する国連の機関) のジェンダーと移住のサイト(画面はGoogle自動翻訳より 画面一部省略) <https://www.iom.int/gender-and-migration>

文章のページ

UNFPA（国際連合人口基金）から毎年発表される *The State of the World Population*（『世界人口白書』）の2006年版(図2)では、A Passage to Hope: Women and International Migration（「希望への道—女性と国際人口移動—」）と題した特集が生まれ、「ケアの世界的連鎖」が指摘されています。単身で国際移動を行う未婚あるいは既婚の女性は、自身の子どもの世話、病人や高齢家族の介護を、自国内の身内や信頼できる知人に任せるか、あるいは低賃金で雇用できる女性に任せて、海外へ家事労働者として出稼ぎに出ることになります。海外へ出稼ぎ女性に代わって家事・介護を行う女性たちは、さらに貧困な国・地域からの出稼ぎ者なのです。こうした「ケアの連鎖」が、女性の間に関境を越えた複雑な階層関係を生み出していることを指摘しています(参照 URL2)。

上述のグローバル・ケア・マイグレーションから話題は逸れますが、労働力の国際移動の観点から、EPA（経済連携協定）：注2) にもなう「人の移動」について少しみておきましょう。2008年に日本とインドネシアとの間で結ばれたEPAは翌2009年にフィリピン、2014年にはベトナムとの間でも提携され、経済活動の連携・強化の観点から、看護師および介護福祉士候補者の日本への受入れが始まりました。2019年度までの3か国からの累計受入れ人数は6,400人余りです。訪日後、彼・彼女らは病院や介護施設で雇用契約にもとづいた就労や研修を受けながら、日本の看護師や介護福祉士の国家資格取得をめざします。受入れ当初は国家試験の合格率がかなり低かったため、試験時間を延長したり、試験問題の難解な漢字にふりがなを付記（介護福祉士国家試験のみ）したり、疾病名に英語を併記するなどの対応がなされました。その結果、合格率は徐々に上昇してきています(図3) 参照 URL3。国家試験の合格者は希望すれば日本の病院や介護施設での就労が可能となり、日本人の資格取得者と同じ雇用条件で勤務が保障されます。日本政府は、EPAにもとづく看護師や介護福祉士候補者の受入れを経済連携による人材交流や技術移転を目的とするものと位置づけ、看護・介護分野における労働力不足への対応ではないとしています。とはいえ、EPA訪日者がケア労働力として一方的に搾取される存在とならぬよう、今後の成り行きに着目していく必要があるでしょう。また、EPAにもとづく外国人看護師候補者の受入れについて東京大都市圏における動向とその背景を論じた斉藤・宮澤（2020）は、次のような指摘をしています。それは、日本の医療・福祉分野では外国人が就労するための手段が多様化しており、看護の現場を取り上げてみると、日本人看護師、EPA外国人看護師、EPA以外の外国人看護師が存在し、国籍やジェンダーをはじめ、参入のルートや受け入れ主体などの点でも多くの差異がみられること、そしてこれらの差異に国家資格の有無による専門性の違いが加わって、看護の現場で働く人たちの間に階層化を生じさせる懸念があるということです。

3) 「興行ビザ」で来日する女性たちについて知ろう

前節では、欧米、中東、アジアの先進地域が経済の後発国出身女性によるケア労働力の渡航先となっていることを紹介しましたが、日本では一時期、ケア労働とは異なる仕事で入国する女性が後を絶ちませんでした。それは、「興行ビザ」：注3) で来日するフィリピン人女性たちで、彼女たちの多くが通称「フィリピン・パブ」：注4) とよばれる店で働く傾向がありました。阿部（2011）は、名古屋市中心部の繁華街の一角にあるフィリピン・パブ街で働く女性たちを対象に詳細な調査を実施しています。その結果、フィリピン・パブでの女性たちのおもな仕事はアルコール類などを客に供して接待することで、これは芸能活動とは異なる労働内容であること、労働環境・雇用条件・賃金の面で雇用主側の契約違反が多いこと、日本への渡航手続き・手数料などで

注2) EPA: Economic Partnership Agreement の略称。幅広い経済関係の強化をめざして貿易や投資の自由化・円滑化を進める協定で、とくに貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的としている（詳細は、外務省、2021を参照）。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/>

注3) 「興行ビザ」：就業ビザの一つで、たとえば、演奏家、俳優、歌手、ダンサー、スポーツ選手、モデルなど、日本で興行を行うために来日する外国人に必要。バー、キャバレー、クラブなどに出演する歌手やダンサーも、このビザが必要。

注4) 「フィリピンパブ」：一般にフィリピン人女性が接客するパブや飲食店を指し、女性ダンサーによるショーやカラオケなどもある。

図表のページ 前ページで記載した文章に関する図表



世界人口の状態

2006年の世界人口の状態

希望への道：女性と国際移住

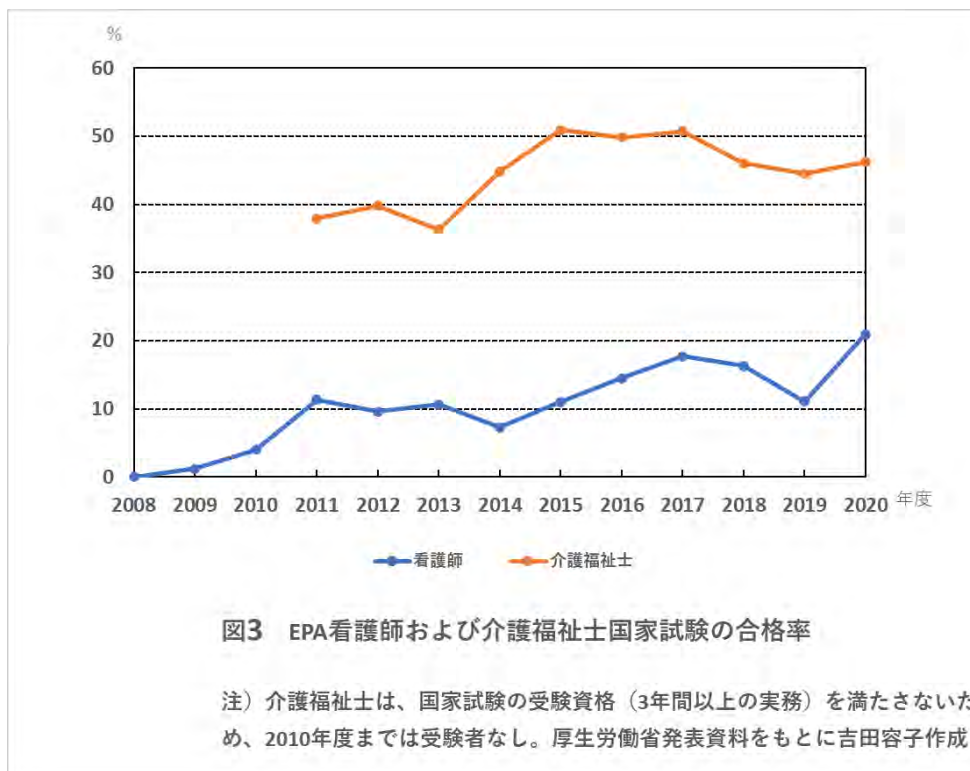
ページ数：116
発行日：2006年1月1日
著者：UNFPA

EN ↓ FR ↓ ES ↓ RU ↓ AR ↓

今日、すべての国際移民の半分（9,500万人）は女性と少女です。それでも、国内の家族と海外のコミュニティの両方に多大な貢献をしているにもかかわらず、移民女性のニーズは見過ごされ、無視され続けています。State of World Population 2006 レポート「A Passage to Hope: Women and International Migration」では、女性の移住の範囲と幅、家族やコミュニティを支援するために家に送った資金の影響、および人身売買、搾取、乱用。

報告書は、移民女性が数十億ドルの現金とサービスを提供しているにもかかわらず、政策立案者は、女性移民が男性よりも低い収入のはるかに高い割合を家に送っているにもかかわらず、彼らの貢献と脆弱性の両方を無視し続けていることを明らかにしています。

図2 UNFPA（国際連合人口基金）から毎年発表される *The State of the World Population* (『世界人口白書』) の2006年版 <https://www.unfpa.org/publications/state-world-population-2006>



図の差替え

文章のページ

女性たちの多くが前借金を負っていること、女性たちは日常的に雇用主から監視されたり行動の制約を受けたりしている場合があること、また、犯罪に巻き込まれる可能性があることなど、フィリピン女性が直面している多くの問題を明らかにしました。阿部の研究は、男性客への接待をとまなうサービス業において、日本人女性より相対的に安価な賃金で雇用可能な労働力と位置づけられているフィリピン女性が、ジェンダーとエスニシティの両面で搾取されている現実を浮き彫りにしています(阿部, 2011)。

法務省入国管理局の入管白書「出入国在留管理」によれば、フィリピンから興行ビザで新規に来日するエンターティナー(統計は男・女の合計)は、2004年の82,741人をピークに、翌2005年には47,765人と半数近くまで減少し、2006年にはピーク時のおよそ10分の1まで激減しています(図4:注5)。この減少の理由として、興行ビザが人身売買の温床になっているとの米国務省からの指摘を契機に、2006年6月1日より興行ビザに関する基準省令の改正で当該ビザ取得基準が厳格化されて審査が厳しくなったことが考えられます(図5)(参照URL4)。

最後に、大学院修士論文の研究対象として名古屋市中心部のフィリピン・パブ街で働く女性たちの調査を実施し、被験者の一人と恋愛関係になって結婚にまで至った自身の体験を綴った新書(中島, 2017)を紹介しておきます。「ノンフィクション系社会学」と銘打って出版された本書は、フィリピン・パブ街で働く女性たちの「日常」を参与観察によって明らかにしたものです。本書では、2006年以降に興行ビザ取得のハードルが高くなると、フィリピンの貧困地域出身の女性の中に、仲介業者から紹介された日本人男性との偽装結婚で来日してフィリピン・パブで働く者が増えたことや、そうした背景に反社会集団が絡んでおり、不十分な居住環境の中で日常的に監視状況におかれていることなどが詳細にレポートされています。

(4) メールオーダー・ブライド(花嫁)について考えよう

従来、結婚は女性の移動の主たる要因となってきました。グローバル化が進む今日、結婚を目的とする移動に別の側面が加わってきたことにUNFPA(2006)は言及しています。それは、コンピュータ・ネットワークを利用した花嫁探しとしてメールオーダー・ブライドやインターネット・ブライドとよばれる国際結婚のかたちです。そもそもメールオーダー・ブライドとは、米国に移民した男性が自身と同じ出身国の女性との結婚を希望したことを背景に、1974年に米国で花嫁斡旋会社が設立されたことに始まったといわれます(河原崎, 1999)。インターネットによるテレビ電話の利用が日常化する昨今、欧米や一部アジアの先進地域の男性と経済の後発国出身女性との結婚を仲介する業者がネット上に急増しており、日本の男性と海外の女性の結婚をサポートするサイトもいくつか確認できます。こうしたウェブサイトが出会いの場の提供や国際交流の促進といった目的も含めて開設されることは理解できますが、ジェンダーの視点からみると違和感をもたざるをえません。これら業者のウェブサイト上では、当該業者に登録しているアジアや旧東欧圏出身女性の顔写真や経歴などが一人ずつ紹介され、女性たちがいかに家庭志向的で、夫や家族を大切にする教育を家庭や社会において受けてきたかを説明しています。ウェブサイト上に、異性愛を前提に成立する家庭の中で健気に家族の世話をする従順な女性像が描き出されているのです。

こうした国際結婚産業の根底にあるのは、ジェンダー不平等と経済格差といえるでしょう。情報のグローバル化が進む中、今日のメールオーダー・ブライドがはらむ深刻な問題として、UNFPA(2006)は、国境をまたいで活動する犯罪組織による女性の人身売買の増加を指摘しています。これまで、女性の身体は売春、セックス・ツーリズム、麻薬取引、家庭内労働での搾取や虐待、劣悪な環境下での工場労働などの目的で利用されてきました。メールオーダー・ブライドについても、営利目的の結婚に利用される危険性をはらんでいることは否めません。

注5) 図4で、「興行」在留資格によるフィリピン国籍者の日本への新規入国者数が2020年から2021年に減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大に対する「水際対策」として、外国人の新規入国制限が取られたことによるものと考えられる。

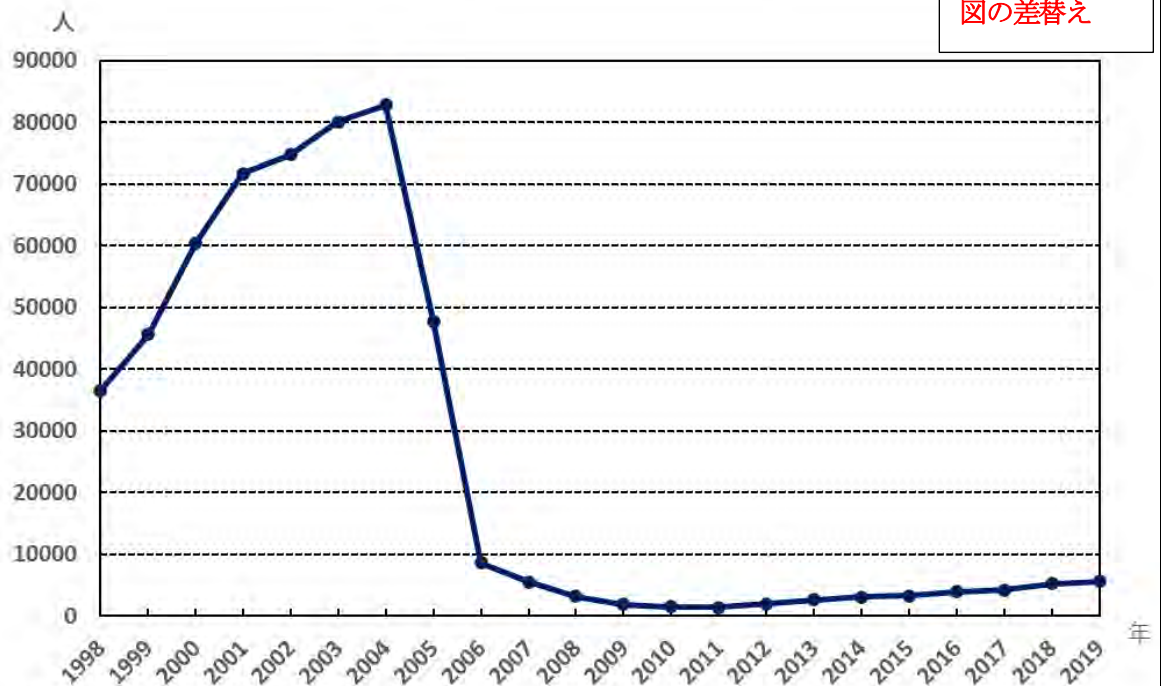


図4 「興行」在留資格によるフィリピン国籍者の日本への新規入国数者の推移
注) 統計は男・女の合計数 出入国在留管理庁 入管白書「出入国在留管理」をもとに吉田容子作成

ISA 出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

English - Other Languages

文字サイズ 標準 拡大

出入国在留管理庁紹介 公表情報 各種手続 在留支援 相談窓口・情報受付 関係法令 入管政策・統計 調達・採用情報

トップページ > 入管政策・統計 > 入管白書「出入国在留管理」

入管白書「出入国在留管理」

出入国在留管理庁では、毎年1回、出入国在留管理を取り巻く状況と最新の施策を取りまとめています。
(※) 1959年から発刊されていた「出入国管理」は、2018年12月8日、第197回国会（臨時会）において「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立したことに伴い、2019年版から「出入国在留管理」に名称を変更しました。

2022年版「出入国在留管理」

日本語版 英語版

ページトップ

図5 出入国在留管理庁の入管白書「出入国在留管理」

2003（平成15）年から1年毎の白書ダウンロード可

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/seisaku_index2.html

1961年から1年毎の出入国管理統計統計表のダウンロード可

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html

文章のページ

(5) 再生産労働の市場化・商品化・国際化について学ぶ

グローバル化の進展のもと、経済の後発国にとっては外貨獲得や人的投資の削減がプッシュ要因となり、高学歴化で女性の社会進出が加速する先進地域へ労働力としての女性を送り出しています。他方、そうした女性を受け入れる側には、家事・育児、介護などの担い手不足が大きなプル要因としてあります。1960年代頃から、より安価な労働力を求めて多国籍企業の生産拠点が発展途上の国・地域の輸出加工区に移転し、労働集約的な工業労働の担い手として後発国出身の若年女性が雇用されるかたちで展開した新国際分業がみられました。

現在、先進国の家事・育児や介護など再生産労働に国境を越えた出稼ぎや移民労働力が集中し、再生産労働の配置をめぐる新たな国際分業のかたちが展開しています。これは「新・新国際分業」とよばれます。新国際分業において、多国籍企業がより安価な労働力を求めて生産拠点を変えていくように、新・新国際分業においても、出稼ぎや移民労働力を送り出す国・地域が変化していています。また、女性の国際移動によって、女性の間では、国境を越えた複雑な階層化が生じています。伊豫谷 (2001) が、グローバル化とは歴史的に繰り返されてきた近代における統合化と差異化の絶えざる過程であると述べているように、国境を越えた労働力の移動が自由になった一方で、ジェンダーやエスニシティによる差異化・細分化が進んでいるのです。国際移動に関する移動の発着地・帰着地およびそれらの量的な把握にとどまらず、移動する主体を「可視化」することが重要です。そして隣接分野での議論も踏まえつつ、グローバル化についてのクリティカルな検討がのぞまれます。

(この教材素材 2-1-2-3 は、吉田容子 (2018) に一部加筆したものです。)

参照URL 2024年3月参照確認

参照 URL 1 IOM (International Organization for Migration:世界の移住に関する国連の機関) の「ジェンダーと移民」のサイト

<https://www.iom.int/gender-and-migration>

参照 URL 2 国際連合人口基金 (UNFPA)

<https://www.unfpa.org/publications/state-world-population-2006>

参照 URL 3 外務省(2021) 我が国の経済連携協定 (EPA/FTA) 等の取組,

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/>

参照 URL 4 出入国在留管理庁 入管白書「出入国在留管理」

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/seisaku_index2.html

参考文献 J-Stage の書誌情報 (doi.org) から論文が PDF でダウンロードできます。

阿部亮吾 (2011) 『エスニシティの地理学—移民エスニック空間を問う—』 古今書院。

伊豫谷登士翁 (2001) 経済のグローバル化とジェンダー (伊豫谷登士翁編『叢書 現代の経済・社会とジェンダー 第5巻 経済のグローバル化とジェンダー』明石書店, pp. 15-39.

河原崎やす子 (1999) アジア女性メールオーダー・ブライド論考, 女性学 7, pp. 153-174.

https://doi.org/10.50962/ws.j.7.0_153

斉藤美沙季・中澤 仁 (2020) 経済連携協定 (EPA) に基づく外国人看護師候補者の受入れにみられる大都市集中傾向—東京大都市圏における動向とその背景—, 季刊地理学 72, pp. 143-161.

https://doi.org/10.5190/tga.72.3_143

中島弘象 (2017) 『フィリピンパブ嬢の社会学』新潮新書。

吉田容子 (2018) グローバル化の進展と女性を取り巻く状況, 学術の動向, pp. 30-34.

https://doi.org/10.50962/ws.j.7.0_153

JBpress (2016) <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/45879>

Pratt, G (2004) *Working Feminism*. Edinburgh University Press.

UNFPA (2006) The State of the World Population.

<https://www.unfpa.org/publications/state-world-population-2006>

